

文部科学省指定事業 「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」 運営指導委員会報告 2年目

実施

- 1 日 時 平成27年9月30日(水)
受 付 13:30~14:00
開 会 14:00~17:00
- 2 場 所 宮城県農業高等学校
仮設実習A棟 講義室
宮城県名取市高館川上字東金剛寺1
- 3 出席者 ・運営指導委員
・職員 校長、教頭、
農場部長、農業教育職員
- 4 内 容 次第
(1)開会
(2)学校長挨拶
(3)出席者紹介
(4)協議
1)本年度の取り組みについて
これまでの取組み
2)運営指導委員からの提言
3)その他
(5)その他
(6)閉会
- 5 その他

ご意見(全体に向けて)

- ◎中村先生(宮城大学)
・効果が目に見えなければならない
・IT活用では失敗することから学ぶ事があるが、これまでのデータを元に予防対策などする事も必要である。
- ◎岩本先生(東北学院大学)
・教育機関として「〇〇をやった」だけでは成果が見えない。
・生徒の声が見えないところもあった。
- ◎中井先生(宮城県農業・園芸総合研究所)
・目的や目標の設定を再確認し、連携が強化出来る組織作りも必要である。
- ◎真木先生(宮城県農業大学校)
元々の目的から方向性が変わってきている発表もあった。見直す事は仕方がないが、なぜ見直ししなければならないか分かるようにした方が良い。
・学習プログラムの構築がされているか確認が必要。
- ◎庄子先生(公益社団法人 みやぎ農業振興公社)
・地元食材の活用を検討を
・農業法人では十分に給与を出せない場合もある。
- ◎鈴木先生(アーバンスコップ代表)
・農業の良い方向への転換期である。
・ICTなど新しい農業をこれから積極的に体験させるべき。そのためにも、地域や関係機関との連携を強化し情報収集をする必要がある。
・フェイスブックの活用し情報発信する必要もある。
・若い年代のネットワークや情報発信力は目を見張るものがある。
- ◎松浦先生(稲作農家)
・(農業科実施)鉄コーティングの高収量の基準はどこにあるか明確にするべき。
・ICT技術の導入に際し、コスト的に見合う品質が確保されているのか。コスト面でも検討が必要ではないか。
- ◎白石先生(前宮城県農業高等学校校長)
・研究発表する際に、比較対象を明確にする必要がある。
・数字にアレルギー反応の出ない人材育成を
・客観的分析が希薄な一面があるので、客観的分析をする必要がある。

様子

昨年度よりも具体的な内容となった。



文部科学省指定事業 「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」
運営指導委員会報告 2年目

平成27年9月30日
宮城県農業高等学校
実習棟A 機械科コンピューター一室

平成26年度(実施年度1年目)を終えて文部科学省より下記のとおり指摘事項があった。平成27年度取組みより深い内容になるよう工夫をした。

	指摘事項	対応箇所及び内容
1	農業経営者等での調査データをもとに、生徒に身に付けさせたい力を明確にした上で、その到達度を適切に評価できる評価指標を設定する必要がある。	調査データから、2研究の目的において、目指すべき生徒像、身に付けさせたい力を明確にした。評価についても、4当該年度における実施計画(6)の中で、アグリマイスター顕彰制度およびアンケートを活用することとした。
2	就農率や農業大学校への進学率のみならず、卒業時に生徒にどれだけの力が身についたかという視点も事業の評価の観点として活用する必要がある。	就農に関する専門的な知識や技術だけでなく、社会人として必要な基礎的・汎用的能力もあわせて、4当該年度における実施計画(6)の中で、アグリマイスター顕彰制度およびアンケートを活用し評価を行うこととした。
3	研究課題に対する取組と、取組内容を的確に評価できる指標の整合性を吟味する必要がある。	4当該年度における実施計画(6)の中で、各取組内容に対する評価方法を整理した。
4	生徒に身に付けさせたい力を具体的に定義し、それに基づいた計画内容や授業・教育活動等を具体的に計画書に記載する必要がある。	資料1～6として、各内容ごとに生徒に身に付けさせたい内容を評価規準として、その評価方法とあわせて整理した。
5	コミュニケーション能力の育成のため、体育祭や文化祭などの学校行事、グループワークなどの共通教科での取組等、様々な活動を活用する必要がある。またそれらを学校教育活動全体の質の向上につなげることが望ましい。	SPHの研究結果から、就農においてもコミュニケーションが大切であること、また農業と環境での班活動の取組から生徒の変容の様子について、全職員に情報提供を行う。4当該年度における実施計画(5)の中で、志教育の全体計画にも組み入れて学校教育全体で、その視点をもって、取り組むこととした。
6	学校農業クラブ等における生徒の主體的な活動を研究の一環として組み入れることが望ましい。	今年度は、農家訪問のように教員主体の研究であったことから、農業クラブの活動については取り上げてこなかったが、来年度の学科ごとの取組では、農業クラブの活動も組み入れられるものとする。
7	国立教育政策研究所の研究指定校においても類似した調査等を行っているので、連携して取組を充実させることが望ましい。	他の研究指定校と連携をとり、研究を進める。類似の調査を行っている山口農業高校に連絡をとり、情報提供をいただいた。
8	指定校で実施している他の事業と整理した記述がなされているため、SPHとしての取組が薄くなっている。予算的な整理は必要だが、実践した内容等は整理を工夫し、具体的でわかりやすい記述とする必要がある。	指摘のとおり、予算的に整理した上で、実践した内容を盛り込んでいきたい。